



2013年度債券発行計画について

「地方の、地方による、地方のための」

2013年3月



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

1. JFMの役割

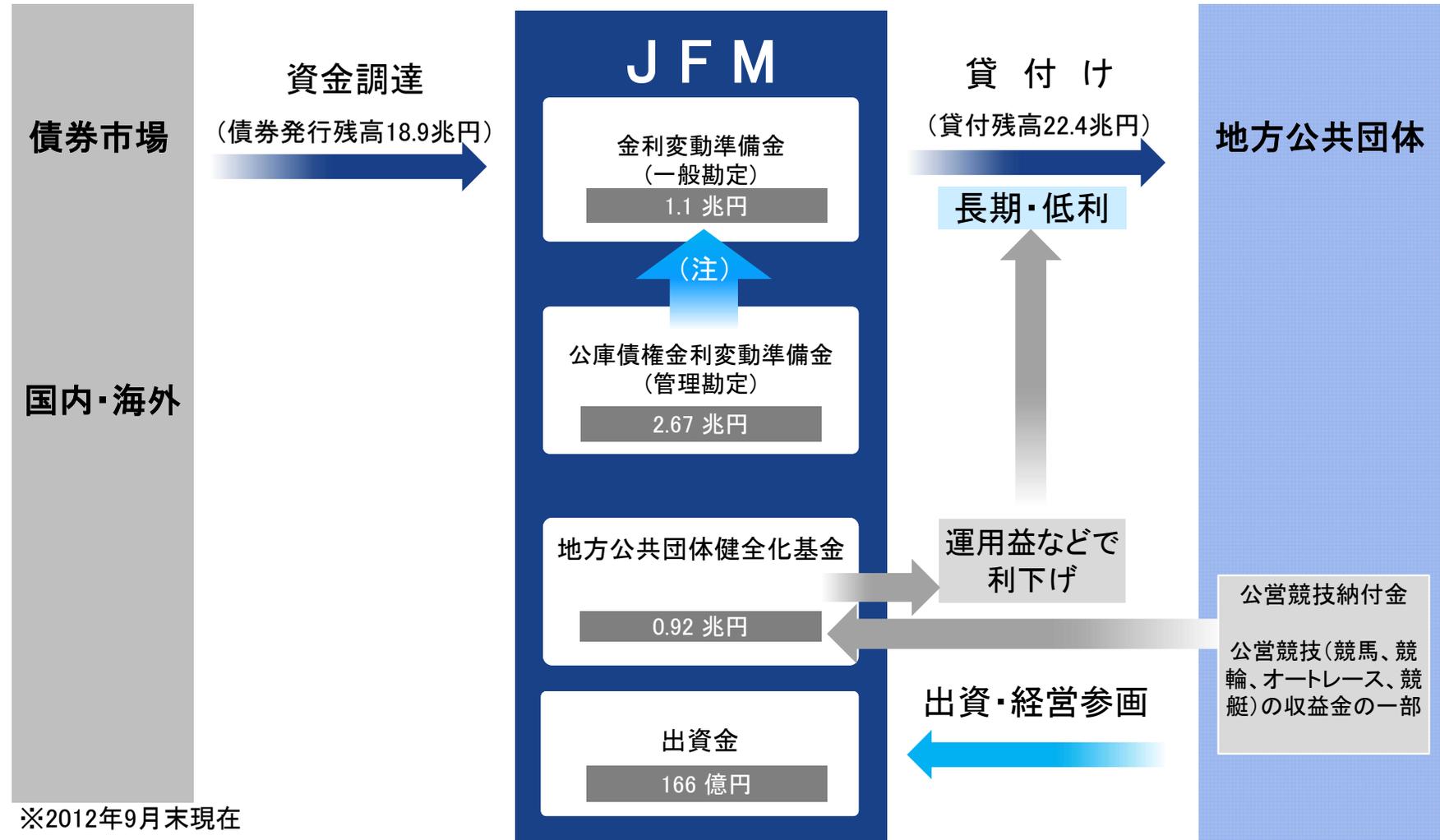
地方公共団体金融機構(JFM)は、地方金融機構債の発行により資本市場から資金を調達し、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関です。

- 全ての地方公共団体が出資
 - 長い歴史を有する公営企業金融公庫の高い信用力及び強固な財務基盤を承継
- 特別の法律に基づく公的機関（地方共同法人）
 - 地方公共団体金融機構法に基づき設立

■JFMの歴史

年月		出資者
1957.6	公営企業金融公庫 設立	国
	↓ 全ての権利・義務を承継	
2008.10	地方公営企業等金融機構 業務開始	全地方公共団体
	↓ 貸付対象を一般会計事業にも拡大	
2009.6	地方公共団体金融機構に改組	全地方公共団体

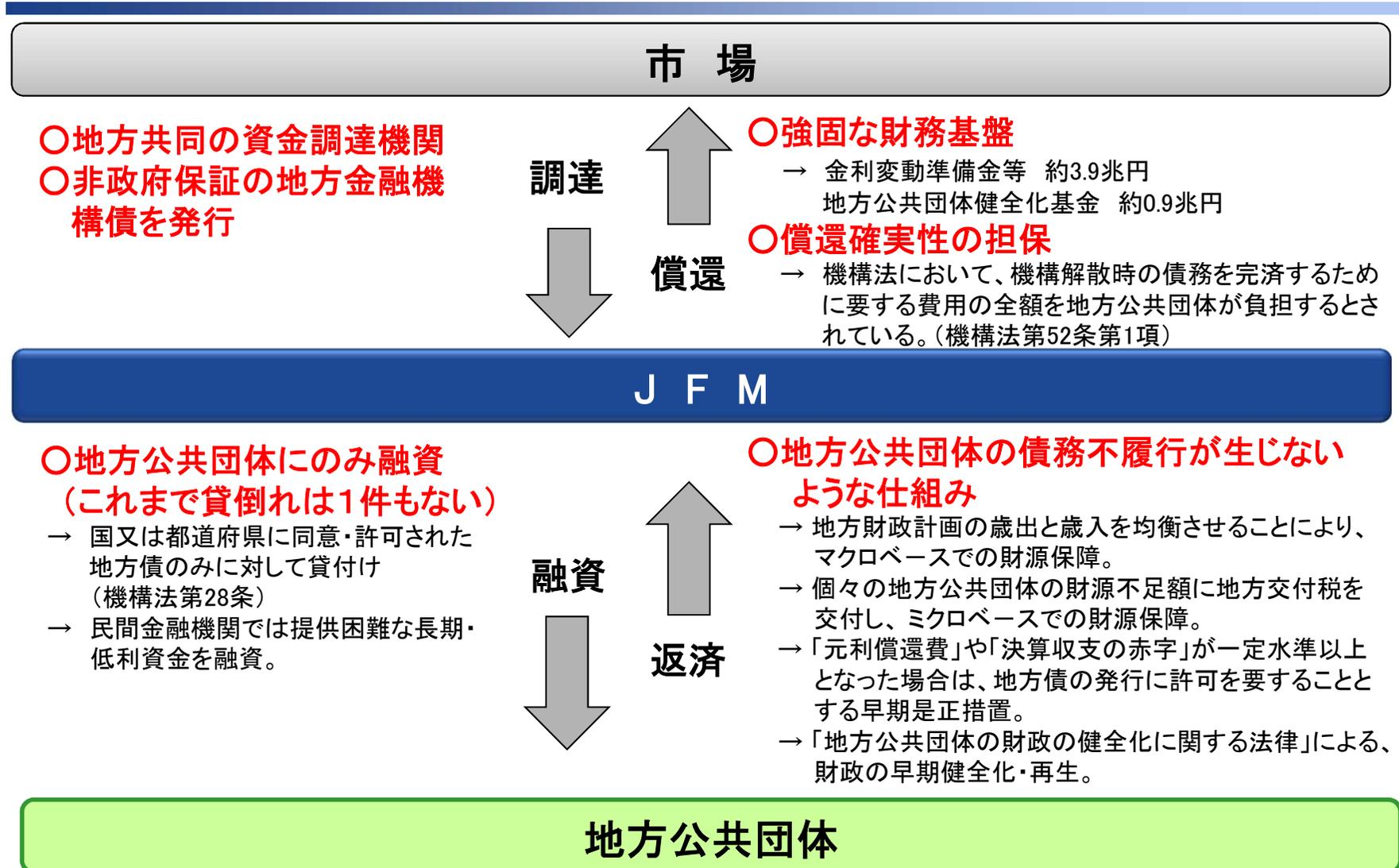
2. JFMの基本的な仕組み(1)



※2012年9月末現在

(注)2008年度から10年間で毎年2,200億円ずつ振替え(合計2.2兆円)

3. JFMの基本的な仕組み(2)



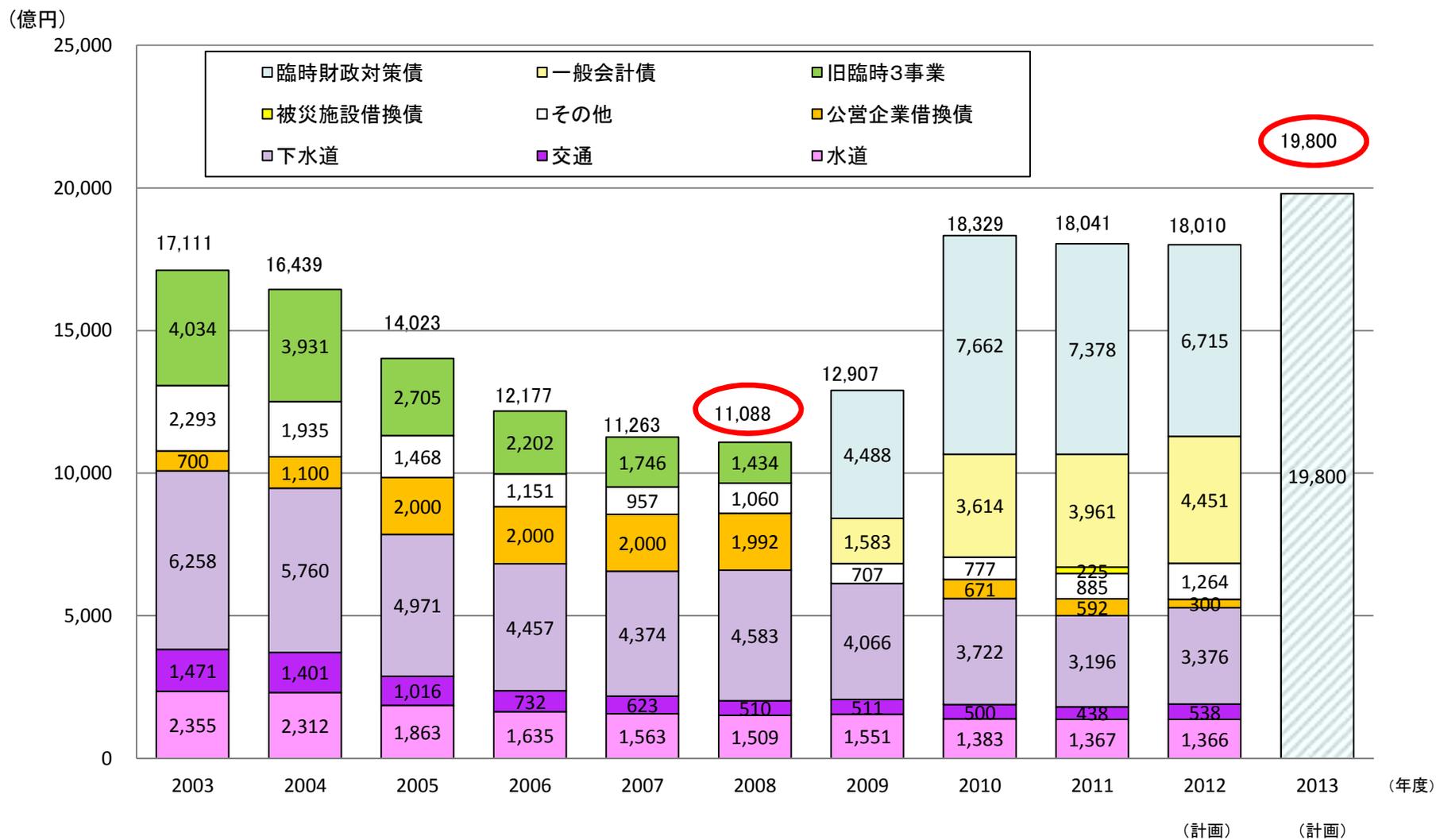
4. 地方債計画とJFM



※2012・2013年度の数値は、通常収支分と東日本大震災に関連する事業分の合計



5. 貸付額の推移

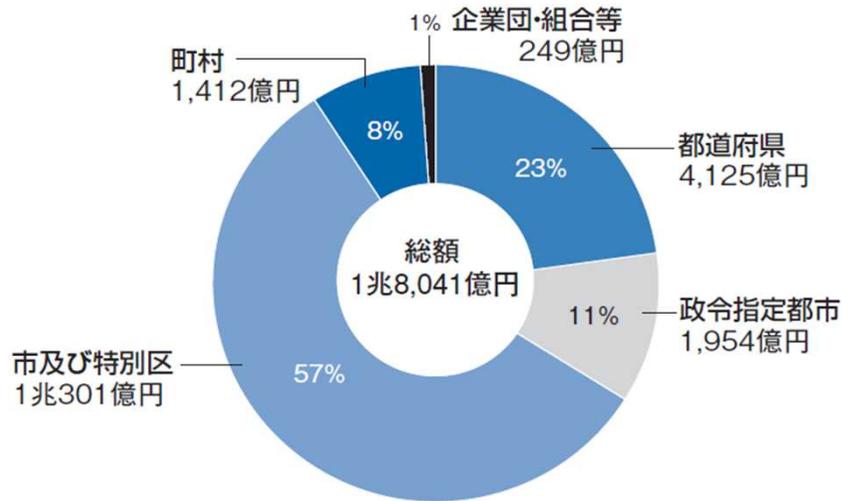


※単位未満四捨五入により計が一致しないことがある。

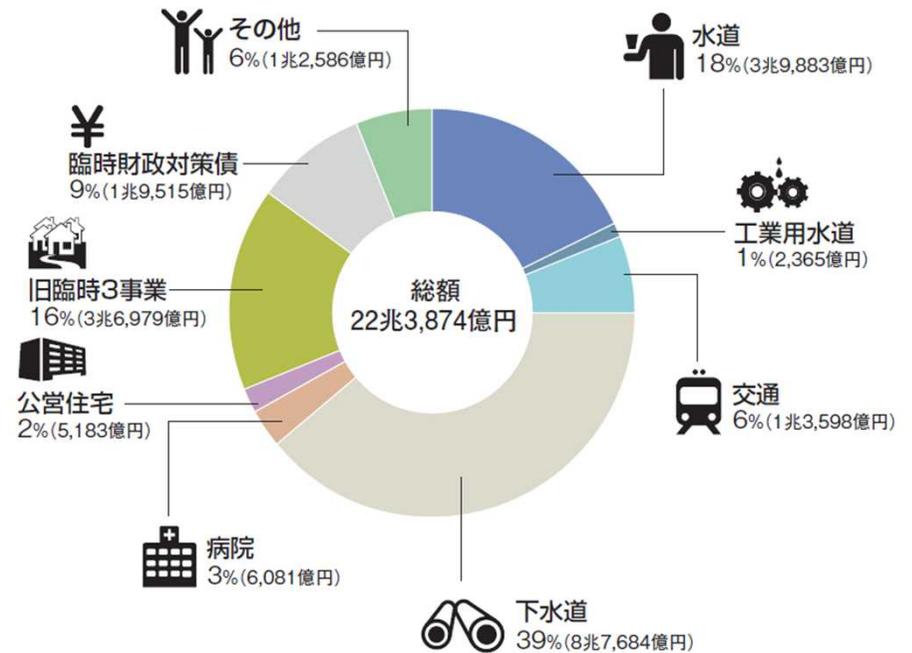


6. 貸付額の状況(団体別・事業別)

■ 団体別貸付状況(2011年度)



■ 事業別貸付状況(2011年度末残高)



7. 地方金融機構債の特色

高い
流動性

投資家
ニーズに
対応した
商品

投資しや
すい予見
性の高い
債券発行

スーパー地方債としての性格を有する地方金融機構債

多様な年限の債券を計画的に発行

※ 5年債, 10年債, 20年債(定例債)は四半期毎に起債計画を公表

多様な資金需要に応じた柔軟な発行

※ スポット債: 定例債以外の年限で主幹事方式による発行

※ FLIP: 年限、発行額、発行日等、柔軟に対応

※ 国外債: ユーロMTNの活用による柔軟な発行

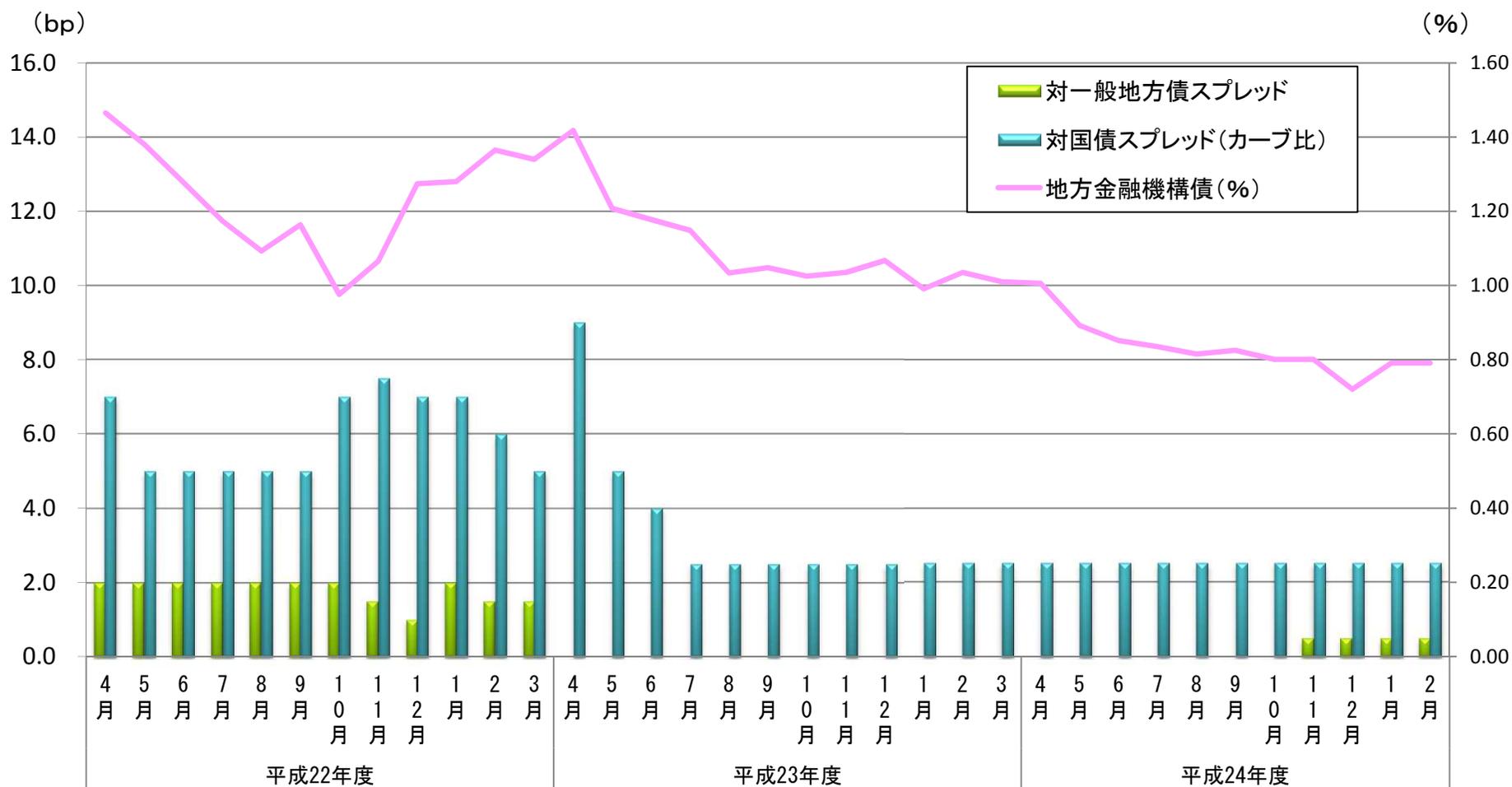
情報開示の徹底、資本市場の健全な発展への貢献

※ 格付け
S&P: AA-, R&I: AA+
Moody's: Aa3

※ BISリスク・ウェイト
10%(円建て以外は20%)

※ NOMURA-BPI、DBI及びNIKKO BPIは、
機構債券を地方債に分類

8. 地方金融機構債(10年債)のスプレッド推移

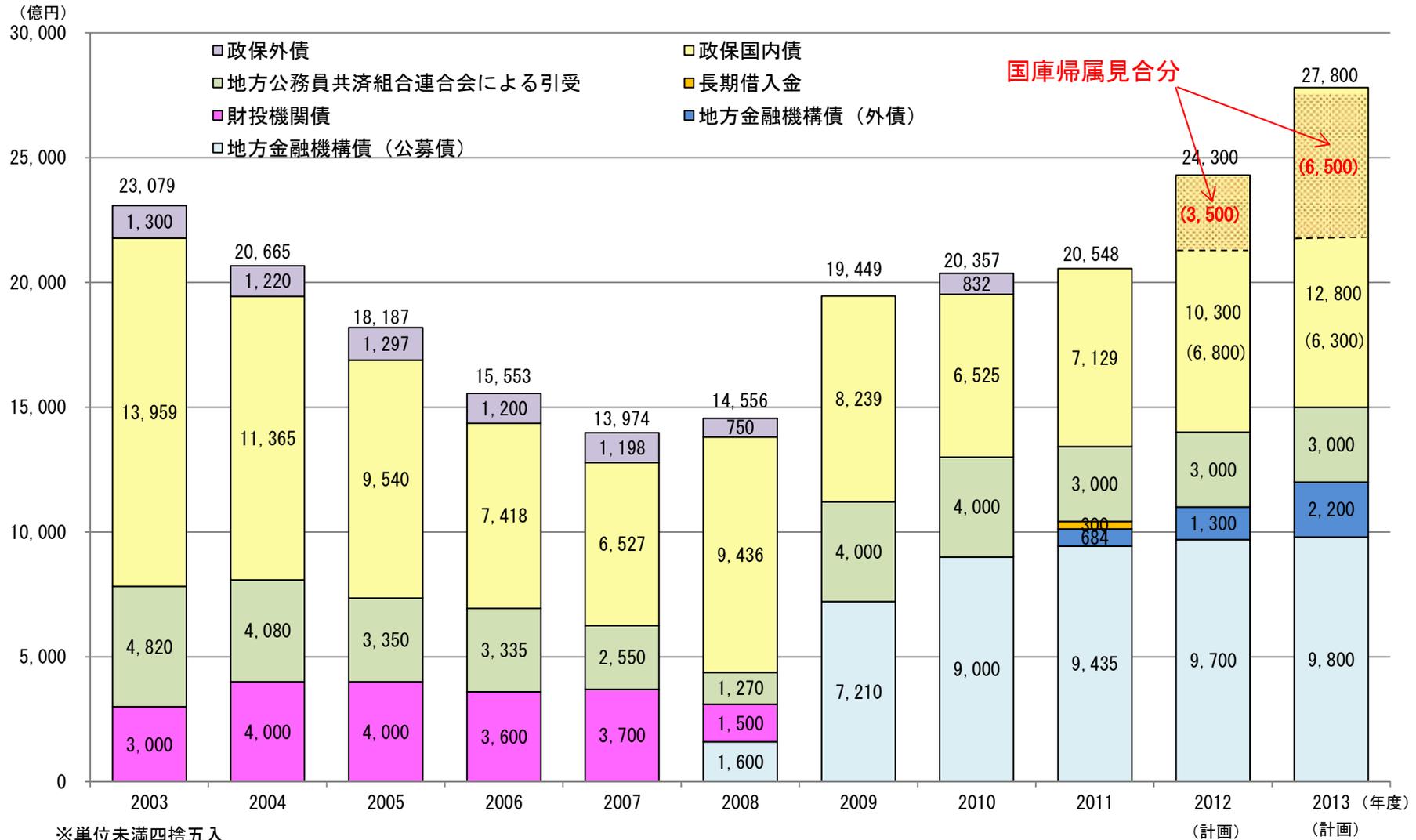


(注) 地方金融機構債(10年債)は、原則として10年国債入札の1週間後に条件決定を行っている。

カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。

「一般地方債」は、政保債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による(同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄)。

9. 資金調達額の推移



※単位未満四捨五入
 ※2008年度は公営企業金融公庫と地方公営企業等金融機構の合算額



10. 2013年度債券発行計画(案)

1. 公募債

債券の種類	2012年度計画	2月末までの実績	2013年度計画
10年債	4,500億円	4,450億円	4,800億円
20年債	1,600億円	1,450億円	1,200億円
5年債	800億円	600億円	500億円
スポット債	2,800億円	350億円	500億円
FLIP		2,485億円	2,800億円
EMTN	1,300億円	2,135億円 (注1)	2,200億円
合計	11,000億円 (注2)	11,470億円	12,000億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

(注1) 円換算額(単位未満四捨五入)。

(注2) 2012年11月に年間発行予定額を11,000億円以内から12,000億円以内に見直し。

2. 地方公務員共済組合連合会による引受

債券の種類	2012年度計画	2月末までの実績	2013年度計画
10年債	3,000億円	2,800億円	3,000億円

3. 政府保証債

債券の種類	2012年度計画	2月末までの実績	2013年度計画
10年債	4,900億円	4,500億円	6,800億円
8年債	—	—	2,000億円
6年債	3,200億円	3,200億円	2,900億円
4年債	2,200億円	2,200億円	1,100億円
合計	10,300億円	9,900億円	12,800億円

※ 国の平成25年度予算案の成立が前提。

11. 柔軟な起債運営 (FLIP) への取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み (変動利付債の発行実績あり)

■ 2013年度発行概要

区分	内容
発行計画額	2,800億円 (FLIP)
債券の年限	3年～30年の範囲内 (但し、満期一括固定利付債の場合、5、10、20年は除く)
1回の発行額	30億円以上
債券の種類	一般担保付債券
FLIPディーラー (FD) (五十音順)	アール・ビー・エス証券、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、岡三証券、クレディ・スイス証券、ゴールドマン・サックス証券、JPモルガン証券、シティグループ証券、しんきん証券、大和証券、ドイツ証券、東海東京証券、野村證券、バークレイズ証券、BNPパリバ証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (★)、メリルリンチ日本証券、モルガン・スタンレーMUFG証券

※ ★がついた社はアレンジャー (プログラムの取りまとめを担当する社) を兼ねる。FD以外の証券会社から発行することもある。

■ 発行実績

区分	2011年度		2012年度		備考	
	回数	発行額計	回数	発行額計		
年限	3年～9年	10	1,030億円	10	1,160億円	2011年度: 最短7年, 最長30年 (加重平均12.5年) 2012年度: 最短6年, 最長19年 (加重平均11.6年)
	11年～19年	40	1,815億円	34	1,325億円	
	21年～30年	3	90億円	0	0億円	
発行額	100億円未満	45	1,735億円	39	1,485億円	2011年度: 最小30億円, 最大200億円 2012年度: 最小30億円, 最大200億円
	100億円～200億円未満	4	400億円	0	0億円	
	200億円以上	4	800億円	5	1,000億円	
合計	53	2,935億円	44	2,485億円		

※詳細: http://www.jfm.go.jp/ir/bond_nongov_report.html#flip



12. 外債発行計画と実績

■ ユーロMTNプログラムの概要

区分	内容	
発行体	地方公共団体金融機構	
保証	非政府保証	
発行限度額	5,000億円	
通貨	マルチカレンシー	
発行市場	ユーロ市場	
準拠法	英国法	
上場	ロンドン証券取引所(規制市場)	
アレンジャー(★)及びディーラー(アルファベット順)	Barclays Bank PLC Citigroup Global Markets Limited Deutsche Bank AG(★) J.P. Morgan Securities Ltd. Mizuho International plc	BNP PARIBAS Daiwa Capital Markets Europe Limited Goldman Sachs International Merrill Lynch International Nomura International plc (計10社)

- ※ 発行する債券の通貨、年限、償還期限等は、個別の債券発行の際に決定。
- ※ BISリスクウエイト 非政府保証外債 (円建て)10%, (外貨建て)20%
- (注) 日本国内投資家向け数値。海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による。



■ 2012年度発行実績 合計 USD 約 2.6bn (2,135億円相当)

<ベンチマーク債>

市場	通貨	発行額	クーポン	発行日	償還日
EURO	USD	1bn	1.500%	12 Sep 2012	12 Sep 2017
EURO	USD	1bn	1.375%	5 Feb 2013	5 Feb 2018

784億円相当

906億円相当

■ 2013年度発行計画

2013年度
2,200億円

<プライベート・プレースメント>

3件 合計 USD 557mn (445億円相当)



連絡先



地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

■住所：〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内

■電話：03-3539-2697

■FAX：03-3539-2615

■E-mail：shikinka@jfm.go.jp

■URL：http://www.jfm.go.jp/



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項

当機構の債券発行計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。